

令和4事業年度

財 務 諸 表

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

国立大学法人東京海洋大学

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部

I. 固定資産

1. 有形固定資産

土地	87,733,806,571	
土地減損損失累計額	<u>△ 164,139,420</u>	87,569,667,151
建物	14,108,272,431	
建物減価償却累計額	<u>△ 9,678,226,153</u>	4,430,046,278
構築物	2,084,088,819	
構築物減価償却累計額	<u>△ 1,602,581,120</u>	481,507,699
機械装置	34,131,300	
機械装置減価償却累計額	<u>△ 16,954,616</u>	17,176,684
工具器具備品	7,713,694,290	
工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 6,778,312,274</u>	935,382,016
図書		1,042,724,483
美術品・收藏品		928,126,426
船舶	17,756,403,149	
船舶減価償却累計額	<u>△ 10,358,990,044</u>	7,397,413,105
車両運搬具	18,116,914	
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 17,818,987</u>	297,927
建設仮勘定		51,172,000

有形固定資産合計

102,853,513,769

2. 無形固定資産

特許権		49,506,751
ソフトウェア		28,490,524
特許仮勘定		89,643,709
その他の無形固定資産		507,000
無形固定資産合計		168,147,984

3. 投資その他の資産

投資有価証券		1,677,069,063
長期貸付金		725,000
出資金		50,000
長期未収入金	3,697,228	
貸倒引当金	<u>△ 3,697,228</u>	-
長期前払費用		15,220

投資その他の資産合計

1,677,859,283

固定資産合計

104,699,521,036

II. 流動資産

現金及び預金		3,954,797,731
未収学生納付金収入	56,861,000	
徴収不能引当金	<u>△ 743,000</u>	56,118,000
貸倒引当金		
有価証券		167,232,967
たな卸資産		64,687,640
未収収益		3,202,028
未収入金		138,963,300
立替金		4,703,067

流動資産合計

4,389,704,733

資産合計

109,089,225,769

負債の部			
I. 固定負債			
長期繰延補助金等(注)	303,392,766		
長期未払金	214,583,516		
長期預り金	33,000,000		
固定負債合計		<u>550,976,282</u>	
II. 流動負債			
運営費交付金債務(注)	414,579,679		
預り施設費(注)	49,863,000		
寄附金債務(注)	2,189,817,709		
前受受託研究費(注)	56,010,786		
前受共同研究費(注)	81,551,278		
前受受託事業費等(注)	2,985,017		
前受金	920,134,400		
科学研究費助成事業等預り金	89,164,195		
預り金	89,392,613		
未払金	852,347,830		
未払消費税等	46,089,400		
賞与引当金	1,496,772		
建物安全対策引当金	5,942,592		
流動負債合計		<u>4,799,375,271</u>	
負債合計			<u>5,350,351,553</u>
純資産の部			
I. 資本金			
政府出資金	104,406,420,342		
資本金合計		<u>104,406,420,342</u>	
II. 資本剰余金			
資本剰余金	19,379,516,288		
減価償却相当累計額(△)(注)	△ 21,909,710,833		
減損損失相当累計額(△)(注)	△ 164,139,420		
除売却差額相当累計額(△)(注)	△ 1,290,183,747		
民間出えん金(注)	126,294,000		
資本剰余金合計		<u>△ 3,858,223,712</u>	
III. 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金(注)	992,891,175		
当期末処分利益	2,197,786,411		
(うち当期総利益	2,197,786,411)		
利益剰余金合計		<u>3,190,677,586</u>	
純資産合計			<u>103,738,874,216</u>
負債純資産合計			<u>109,089,225,769</u>

(注)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

I. 経常費用			
業務費			
教育経費	1,359,046,151		
研究経費	549,287,670		
教育研究支援経費	470,407,025		
受託研究費	529,145,313		
共同研究費	170,026,924		
受託事業費等	63,049,363		
役員人件費	110,116,807		
教員人件費	3,752,524,771		
職員人件費	<u>1,371,780,895</u>	8,375,384,919	
一般管理費		308,317,030	
財務費用			
支払利息	<u>3,692,607</u>	3,692,607	
経常費用合計			<u>8,687,394,556</u>
II. 経常収益			
運営費交付金収益(注)		5,201,496,321	
授業料収益(注)		1,382,893,700	
入学料収益(注)		213,953,400	
検定料収益		45,345,000	
受託研究収益(注)		590,015,329	
共同研究収益(注)		205,196,468	
受託事業等収益(注)		65,223,145	
寄附金収益(注)		382,093,369	
施設費収益(注)		15,107,656	
補助金等収益(注)		270,645,983	
財務収益			
受取利息	174,317		
有価証券利息	2,727,808		
その他の財務収益	<u>5,662,022</u>	8,564,147	
雑益			
財産貸付料収入	110,913,034		
その他の雑益	<u>151,387,135</u>	262,300,169	
経常収益合計			<u>8,642,834,687</u>
III. 経常損失			△ 44,559,869
IV. 臨時損失			
固定資産除売却損		15	
その他の臨時損失		<u>43,411</u>	
臨時損失計			43,426
V. 臨時利益			
補助金等収益(注)		1	
環境対策引当金戻入益		12,320	
資産見返運営費交付金等戻入(注)		1,004,536,707	
資産見返寄附金戻入(注)		353,081,515	
資産見返物品受贈額戻入(注)		733,367,238	
受取保険金		<u>2,318,905</u>	
臨時利益計			<u>2,093,316,686</u>

VI. 当期純利益		2,048,713,391
VII. 前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)		<u>149,073,020</u>
VIII. 当期総利益		<u><u>2,197,786,411</u></u>

(注)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

(資本剰余金を減額したコスト等に関する注記)

当期総利益		2,197,786,411	
減価償却相当額	△ 1,252,009,748		
賞与引当増加相当額	△ 3,171,705		
退職給付引当増加相当額	<u>△ 8,402,062</u>		
小計		△ 1,263,583,515	
施設費収益相当額		<u>154,862,344</u>	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			<u><u>1,089,065,240</u></u>

(科学研究費助成事業等に関する注記)

当期受入額	331,414,412
当期支出額	331,414,412

純資産変動計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金	II 資本剰余金					III 利益剰余金(又は繰越欠損金)					純資産合計
	政府 出資金	資本 剰余金※	減価償却相当累 計額(△)	減損損失相当累 計額(△)	除売却差額相当 累計額(△)	民間出えん金	前中期目標期間 繰越積立金	教育研究の質の 向上及び組織運営 改善のための積立 金	積立金	当期未処分利益 (又は当期未処 理損失)	うち当期総利益 (又は当期総損 失)	
当期末首残高	104,406,420,342	19,215,633,944	△ 20,657,701,085	△ 164,139,420	△ 1,290,183,747	126,294,000	349,861,391	215,607,750	51,593,579	535,281,675	-	102,788,668,429
I 資本金の当期変動額												
II 資本剰余金の当期変動額												
固定資産の取得		154,862,344										154,862,344
減価償却			△ 1,252,009,748									△ 1,252,009,748
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額												
(1)利益の処分又は損失の処理												
前中期目標期間からの繰越し							1,150,984,195		△ 1,150,984,195			-
積立金への振替							△ 349,861,391	△ 215,607,750	1,100,750,816	△ 535,281,675		-
国庫納付金の納付									△ 1,360,200			△ 1,360,200
(2)その他												
当期純利益(又は当期純損失)										2,048,713,391	2,048,713,391	2,048,713,391
前中期目標期間繰越積立金取崩額							△ 149,073,020			149,073,020	149,073,020	-
目的積立金取崩額		9,020,000					△ 9,020,000					-
IV 評価・換算差額等の当期変動額(純額)(④)												-
当期変動額合計	-	163,882,344	△ 1,252,009,748	-	-	-	643,029,784	△ 215,607,750	△ 51,593,579	1,662,504,736	2,197,786,411	950,205,787
当期末残高	104,406,420,342	19,379,516,288	△ 21,909,710,833	△ 164,139,420	△ 1,290,183,747	126,294,000	992,891,175	-	-	2,197,786,411	2,197,786,411	103,738,874,216

(注)資本剰余金

資本剰余金の当期首残高は、令和3事業年度の期末残高から損益外除売却差額相当額を控除しているため、令和3事業年度の貸借対照表における狭義の資本剰余金残高とは一致していません。

※資本剰余金の財源別増減明細

(単位:円)

	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	摘要
施設費	16,524,276,866	154,862,344		16,679,139,210	
運営費交付金	15,777,775			15,777,775	
授業料	13,273,442			13,273,442	
寄附金	10,687,399			10,687,399	
目的積立金	721,780,551			721,780,551	
前中期目標期間繰越積立金	105,754,884	9,020,000		114,774,884	
現物出資の承継資産	20,499,082			20,499,082	
国立大学法人施設整備費 資金貸付金償還時補助金	1,798,714,000			1,798,714,000	
受取保険金	4,869,945			4,869,945	
損益外除売却差額相当額	△ 1,290,183,747			△ 1,290,183,747	
合計	17,925,450,197	163,882,344	-	18,089,332,541	

キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

I. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,595,196,692
人件費支出	△ 5,122,262,970
その他の業務支出	△ 267,037,035
運営費交付金収入	5,616,076,000
授業料収入	1,251,537,000
入学金収入	201,921,400
検定料収入	45,345,000
受託研究収入	596,553,954
共同研究収入	212,840,098
受託事業等収入	61,943,132
財産貸付料収入	1,014,890,727
その他の収入	281,340,245
補助金等収入	205,275,007
補助金等の精算による返還金の支出	△ 26,072,166
寄附金収入	292,420,804
預り金増加額	10,316,754
小計	1,779,891,258
国庫納付金の支払額	△ 1,360,200
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,778,531,058
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	△ 2,800,000,000
定期預金の払戻しによる収入	2,800,000,000
有価証券の取得による支出	△ 150,000,000
有価証券の売却による収入	50,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 674,938,427
無形固定資産の取得による支出	△ 26,637,073
施設費による収入	220,097,000
施設費の精算による返還金の支出	△ 264,000
小計	△ 581,742,500
利息及び配当金の受取額	16,401,651
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 565,340,849
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 86,222,677
小計	△ 86,222,677
利息の支払額	△ 3,771,356
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 89,994,033
IV. 資金増加額	1,123,196,176
V. 資金期首残高	2,831,601,555
VI. 資金期末残高	3,954,797,731

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I. 当期未処分利益

2,197,786,411

当期総利益

2,197,786,411

II. 利益処分額

積立金

1,186,372,421

国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人
通則法第44条第3項により文部科学大臣の承認を受け
ようとする額

教育研究の質の向上及び組織運営改善のための積立金

1,011,413,990

2,197,786,411

(重要な会計方針)

当事業年度より、国立大学法人会計基準(「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書)(国立大学法人会計基準等検討会議令和4年2月10日改訂)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省 日本公認会計士協会 令和5年4月13日最終改訂)(以下「国立大学法人会計基準等」という。)を適用しています。なお、国立大学法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和5事業年度から適用します。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しています。

なお、「基幹運営費交付金(ミッション実現化加速化経費)」、「特殊要因運営費交付金」及び補正予算として交付された運営費交付金については、文部科学省の指定に従い、事項毎に期間進行基準、業務達成基準又は費用進行基準を採用しています。また、「国立大学法人東京海洋大学運営費交付金債務等の取扱いについて」に基づき、理事(総務・財務担当)の指定を受けた学内プロジェクト等については業務達成基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物	6～50年
構築物	10～53年
機械装置	4～17年
工具器具備品	1～15年
船 舶	4～14年
車両運搬具	4年

なお、受託研究収入により購入した資産については当該受託研究期間を耐用年数として、リース資産についてはリース期間を耐用年数とする定額法によっています。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第78)の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいています。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金による財源措置のない教職員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支出見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しています。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第82に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

(3) 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(4) 環境対策引当金の計上基準

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理に要する費用見込額のうち、運営費交付金措置見込額を控除した額を計上しています。

(5) 建物安全対策引当金の計上基準

建築基準法の定めにより東京都に提出した計画書に基づいて、確認済証及び検査済証のない建築物の調査並びに撤去に要する費用見込額を計上しています。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

7. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

(会計方針の変更)

前事業年度まで運営費交付金、授業料、寄附金を財源として固定資産を取得した場合、資産見返負債を計上し、減価償却に伴い同額を収益に振り替えていましたが、当事業年度より改訂後の国立大学法人会計基準等を適用し、固定資産を取得した時点で収益を計上することとし、資産見返負債は計上していません。なお、改訂後の国立大学法人会計基準等に従って、前事業年度末の資産見返負債は当期首に臨時利益に計上しています。

この結果、前事業年度と比較して経常収益が115,968,274円減少するとともに、臨時利益が2,086,004,413円増加し、当期純利益及び当期総利益は1,970,036,139円増加しています。

また、前事業年度の貸借対照表における「資産見返補助金等」は当事業年度より「長期繰延補助金等」、「建設仮勘定見返施設費」は「預り施設費」としてそれぞれ表示していますが、損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

損益外減価償却累計額及び損益外減損損失累計額について、国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、減価償却相当累計額及び減損損失相当累計額として表示しています。

損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示していましたが、国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、資本剰余金の控除項目の除売却差額相当累計額として表示しています。

損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が1,290,183,747円増加し、除売却差額相当累計額の当期首残高が1,290,183,747円増加しています。

(貸借対照表の注記)

(1) 運営費交付金から充当されるべき賞与見積額及び退職給付費用見積額

賞与見積額	324,906,249 円
退職給付費用見積額	3,317,089,275 円

(2) 積立金の国庫納付等

前中期目標期間最終年度の前中期目標期間繰越積立金の期末残高617,062,720円を積立金に振替え、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益535,281,675円を加えると、積立金は1,152,344,395円となっています。

この積立金1,152,344,395円のうち、今中期目標期間の業務の財源及び固定資産の見合い等として繰越の承認を受けた額は1,150,984,195円であり、差し引き1,360,200円については国庫に納付しました。

(損益計算書の注記)

臨時利益のうち、資産見返運営費交付金等戻入921,089,429円、資産見返寄附金戻入353,081,515円、資産見返物品受贈額戻入733,367,328円、建設仮勘定見返運営費交付金等戻入1,309,000円、特許権仮勘定見返運営費交付金等戻入82,138,278円は会計基準改訂に伴い期首に計上した資産見返負債の収益化額となっています。

(キャッシュ・フロー計算書の注記)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	3,954,797,731 円
うち、定期預金(控除)	- 円
資金	3,954,797,731 円

(2) 重要な非資金取引

1) 寄附受による資産等の取得

工具器具備品	59,403,218 円
図書	3,006,053 円
船舶	- 円
少額備品等	27,618,485 円
計	90,027,756 円

(国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用	8,687,437,982
(2) (控除)自己収入等	△ 4,729,905,592

業務費用合計 3,957,532,390 円

II 資本剰余金を減額したコスト等 1,263,583,515 円

III 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された

使用料による貸借取引の機会費用 19,095,331 円

政府出資の機会費用 457,682,279 円 476,777,610 円

IV (控除)国庫納付額 - 円

V 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト 5,697,893,515 円

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の令和5年3月末利回りを参考に0.32%で計算しています。

※ (控除)自己収入には、会計基準改訂に伴い期首に臨時利益に計上した資産見返寄附金戻入353,081,515円が含まれています。

(減損に関する事項)

減損の兆候が認められた固定資産(減損を認識した場合を除く)に関する事項
 (1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:円)

用途	場所	種類	帳簿価額
越中島会館	東京都江東区	建物	21,501,122
		建物附属設備	9,950,420
百周年記念資料館	東京都江東区	建物	7,647,165
		建物附属設備	5,263,125
職員会館	東京都江東区	建物	1
		建物附属設備	16
国際交流会館	東京都江東区	建物	1
		建物附属設備	3,207,327
明治丸記念館	東京都江東区	建物	106,535,763
		建物附属設備	22,653,680
		構築物	12,009,670
実験実習施設(吉田ステーション)	静岡県榛原郡吉田町	建物	13,376,551
		建物附属設備	12,462,874
学生寄宿舍(吉田ステーション)	静岡県榛原郡吉田町	建物	13,211,684
		建物附属設備	5,847,031
実習施設(富浦ステーション)	千葉県南房総市	建物	1
		建物附属設備	902,794
実習準備棟(館山ステーション)	千葉県館山市	建物	12,060,849
		建物附属設備	21
電話加入権	東京都港区他	電話加入権	507,000

(2) 認められた減損の兆候の概要

電話加入権については、市場価格が著しく下落しました。
 その他の固定資産については、新型コロナウイルス感染症の影響により利用率が低下しました。

(3) 減損の認識に至らなかった根拠

電話加入権については、市場価格は帳簿価額から50%以上下落していますが、使用価値相当額が帳簿価額を上回るため、減損の認識は行いませんでした。
 その他の固定資産については、現に使用しており、新型コロナウイルス感染症終息後は利用率の増加が見込まれるため、減損の認識は行いませんでした。

(重要な債務負担行為)

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払が発生する重要なものは以下のとおりです。

(単位:円)

契約内容	主な契約先	翌期以降の支払金額		
		一年以内	一年超	合計
実習艇 一式	墨田川造船株式会社	350,900,000	-	350,900,000
東京海洋大学練習船海鷹丸CTD観測用中折れクレーンおよび船尾右舷5トン漁労クレーン 一式	株式会社関ヶ原製作所	-	137,500,000	137,500,000
東京海洋大学(品川)基幹・環境整備(排水設備)改修工事	株式会社サカモトアクエア	69,564,000	-	69,564,000
合計		420,464,000	137,500,000	557,964,000

(金融商品関係)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第34条の3第2項の規定に基づき、公債、政府保証債、A格以上の社債等の満期保有目的の有価証券等を保有しています。なお、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、資金運用管理規程に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために設置された資金運用管理委員会に報告しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。また、現金は注記を省略しており、預金、未収入金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(注)	時価(注)	差額(注)
投資有価証券及び有価証券満期保有目的の債券	1,844,302,030	1,765,505,642	△ 78,796,388

(注)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しています。

- レベル1の時価: 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価
- レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

(1) 投資有価証券及び有価証券

地方債及び社債は相場価格を用いて評価しています。
 これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しています。

(賃貸等不動産関係)

当法人は、東京都その他の地域において、賃貸等不動産を保有していますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(重要な後発事象)

当該事項は、該当ありません。